

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	236,462	流動負債	143,215
現金及び預金	2,385	電子記録債務	14,150
預 け 金	4,479	工事未払金	48,908
受 取 手 形	682	短期借入金	38,100
電子記録債権	103	リ ー ス 債 務	80
完成工事未収入金	200,713	未 払 金	11,073
未成工事支出金	8,070	未 払 費 用	9,670
材料貯蔵品	5,740	未払法人税等	743
繰延税金資産	5,036	未成工事受入金	16,527
未 収 入 金	2,623	役員賞与引当金	97
リ ー ス 債 権	39	受注工事損失引当金	1,176
そ の 他	6,609	訴訟損失引当金	1,661
貸倒引当金	△ 21	そ の 他	1,025
固定資産	81,827	固定負債	85,369
有形固定資産	33,464	長期借入金	40,074
建 物	11,852	リ ー ス 債 務	679
構 築 物	4,254	繰延税金負債	2,539
機械及び装置	4,071	退職給付引当金	20,640
船	0	債務保証損失引当金	575
車両及び運搬具	399	P C B 処 理 引 当 金	1,121
工具器具及び備品	1,239	特定事業損失引当金	19,092
土地	10,539	事業整理損失引当金	424
リ ー ス 資 産	161	資産除去債務	45
建設仮勘定	945	そ の 他	177
無形固定資産	2,661	負 債 合 計	228,584
ソフトウェア	2,284	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	1	株主資本	80,207
そ の 他	374	資 本 金	10,000
投資その他の資産	45,702	資本剰余金	28,778
投資有価証券	18,599	資 本 準 備 金	23,685
関係会社株式	24,201	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
関係会社出資金	417	利益剰余金	41,428
長期貸付金	2,250	そ の 他 利 益 剰 余 金	41,428
長期前払費用	630	固定資産圧縮積立金	314
リ ー ス 債 権	543	繰越利益剰余金	41,113
そ の 他	2,051	評価・換算差額等	9,499
貸倒引当金	△ 2,992	その他有価証券評価差額金	9,021
		繰延ヘッジ損益	477
		純 資 産 合 計	89,706
資産合計	318,290	負債及び純資産合計	318,290

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		316,985
売上原価		
完成工事原価		271,849
売上総利益		
完成工事総利益		45,136
販売費及び一般管理費		31,071
営業利益		14,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,056	
その他	2,568	10,624
営業外費用		
支払利息	207	
その他	2,327	2,535
経常利益		22,153
特別利益		
投資有価証券売却益	4,807	4,807
特別損失		
固定資産減損損失	865	
関係会社株式評価損失	10,400	
事業整理損失	1,118	
債務保証損失引当金繰入額	575	
貸倒引当金繰入額	2,496	15,455
税引前当期純利益		11,506
法人税、住民税及び事業税	4,122	
法人税等調整額	△ 575	3,546
当期純利益		7,959

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法  
 その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未完成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
 低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

材料貯蔵品…………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
 低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物…………… 18年～38年

機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
 特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、  
 その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## (4) 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
 計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により  
 費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)  
 による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

## (6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが  
 義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

## (7) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度  
 以降の損失見込額を計上しております。

## (8) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を  
 計上しております。

## (9) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

## 4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の  
 工事については工事完成基準を採用しております。

## 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約・・・・・・・・・・ 外貨建取引及び予定取引  
金利スワップ・・・・・・・・・・ 借入金

## ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

## (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

## II 貸借対照表等に関する注記

## 1 担保に供している資産

関係会社株式	477 百万円
投資その他の資産の「その他」	144 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	623 百万円
建設工事竣工後の瑕疵担保期間中の保証	

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

77,409 百万円

## 3 保証債務等の残高

## 保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

スタンダードケッセルGmbH	4,384 百万円
ジャパンリサイクル(株)	4,270 百万円
北日本機械(株)	3,780 百万円
JIMテクノロジー(株)	2,230 百万円
スタンダードケッセル・バウムガルテ・サービスGmbH	2,014 百万円
JFEソーラーパワー芳賀(株)	1,092 百万円
JFEソーラーパワー清水(株)	1,063 百万円
アーバンエナジー(株)	926 百万円
JFEソーラーパワー倉敷(株)	803 百万円
JFEソーラーパワー釧路(株)	650 百万円
その他	3,494 百万円
計	24,708 百万円

## 4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	21,481 百万円
長期金銭債権	2,629 百万円
短期金銭債務	46,508 百万円
長期金銭債務	40,074 百万円

## 5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券

524 百万円

## 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

貸出コミットメントの総額	1,655 百万円
貸出実行残高	△ 500 百万円
差引額	1,155 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

## 7 増資の確約に係る未実行残高

増資確約の総額	1,400 百万円
実行残高	- 百万円
差引額	1,400 百万円

上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものであります。

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(繰延税金資産)	
特定事業損失引当金	5,727 百万円
退職給付引当金	6,175 百万円
未払賞与	2,225 百万円
税務上の繰越欠損金	790 百万円
受注工事損失引当金	353 百万円
貸倒引当金	882 百万円
その他	8,291 百万円
繰延税金資産小計	24,446 百万円
評価性引当額	△ 9,062 百万円
繰延税金資産合計	15,383 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	△ 7,709 百万円
其他有価証券評価差額金	△ 3,866 百万円
その他	△ 1,311 百万円
繰延税金負債合計	△ 12,886 百万円
繰延税金資産の純額	2,497 百万円

## IV 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	1,609円 66銭
2	1株当たり当期純利益	142円 83銭

## V 重要な後発事象に関する注記

## 1 太陽光及び風力発電事業の会社分割

当社は、平成29年4月1日に太陽光及び風力発電事業を、JFEテクノス㈱へ会社分割により移管しております。詳細は以下のとおりであります。

(1)	承継会社の名称	JFEテクノス㈱
(2)	事業内容	太陽光及び風力発電事業
(3)	会計処理の概要	JFEテクノス(株)は当社の100%子会社であるため、共通支配下の取引等に該当します。
(4)	分割する資産、負債額(見込み)	
	流動資産	4,229 百万円
	固定資産	591 百万円
	合計	4,821 百万円
	流動負債	3,973 百万円
	固定負債	0 百万円
	合計	3,973 百万円

以上